

はじめに

中央教育研究所の「教育に関する調査研究」グループ（研究代表は武内清上智大学名誉教授・敬愛大学客員教授）では、公益目的事業の一環として、主に、小学校、中学校、高等学校の教員を対象に、教育現場の実態や様々な教育課題に関する意識調査等を実施し、その分析を行ってきました。

前回、2017年に「これからの高校教育に関する教員の意見」と題する調査を実施し、その成果を「高校教員の教育観とこれからの高校教育」（2018年発行・研究報告No.92）にて報告した後、武内理事グループでは、次なる調査計画に関する議論が継続され、小・中学校の教師と児童・生徒を対象とした調査の方向付けが、ほぼできあがりつつありました。ところが、実際の調査に着手しようとした時、新型コロナウイルス感染症の拡大という事態に直面しました。

2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大という事態を受け、学校現場では、休校措置やオンライン授業など、「(教室に)児童・生徒と教員が対面で(一斉)授業を行う」という、これまでの「日常」とはかけ離れた「場所」で学びを形づくることが求められました。また、コロナ禍以前に進められつつあった「教員の働き方改革」も、大きな影響を受けました。

研究グループとしても、アンケート内容、アンケート実施時期を再検討せざるをえませんでした。特に、GIGAスクール構想や情報端末の一人一台配布の前倒しは、大きな関心事となりました。

研究グループでのアンケート内容の再検討の結果、今回は、小学校教員を対象に、授業における教科書の使用実態やデジタル機器の扱いを含む学習環境に関する実態、小学校での英語教育や宗教教育などを含む教育課題についての現状、また、教員の多忙感など、多方面にわたる意見、考えを小学校教員の「教育に関するアンケート」として調査することになりました。

調査実施期間は、2021年10月～11月。「全国学校総覧」をもとにしたリストから、公立小学校約18,000校から無作為に800校を抽出し、各校の校長先生に、多様な先生方7名に調査票の配布をお願いしました（7×800＝5600票配布）。返信については個人郵送によりました。回収数は773名、うち有効回答数763名でした。

中央教育審議会は、2021年1月に、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」と題する答申を取りまとめました。「情報社会（ソサエティ4.0）」からソサエティ5.0へと向かうとされる社会「変動」を生きる子どもたちに対して、学校教育サイドへは、「個別最適な学び」、「協働的な学び」、「主体的・対話的な深い学び」など、「学び」の構造的な変革が求められています。今回のアンケート調査は、そのような変革の中にある学校教育の現状に対する様々な知見を与えてくれました。調査にご協力いただきました多くの方々に厚くお礼を申し上げます。

2022年8月

公益財団法人 中央教育研究所